

令和 4年 3月31日

新潟市立乳児院

令和3年度

事業報告書

指定管理者

社会福祉法人 愛宕福祉会

理事長 石崎 昂一

管理責任者 一ノ瀬里絵子

1. 管理運営業務の実施状況

昨年度から引き続きコロナ禍ではあったが、予防対策を講じながら運営を行った。子どもの生活としては、一般家庭の子どもと同じような制限の中での活動であった。感染拡大時期より大人が感染を持ち込まないために子どもと一緒に食事をしない状況になり、離乳食時の支援や「食卓を囲む」という支援ができなくなったことが、一般家庭の中で通常ある姿と違う側面だったと思う。

入所措置児が3～6名で推移していったが、その分一時保護の出入りが非常に多く、そういった面では、入所児の生活としては不安定に推移していったが、2歳、3歳の子どもには子どもの出入りを含め、様々なことを説明しながら対応していった。一時保護児は延べ日数で1,802日となり昨年比254%となっていることをみても、一時保護児の多さが際立った1年だったといえる。

入退所の支援としては、心理職を中心にライフストーリーワークに取り組み、特に退所に向けて年齢なりの「生い立ちの整理」を児童相談所のケースワーカーにも協力していただきながら実施しているところである。取り組みとしては、手探りで、ということから、児童養護施設への訪問研修や他県乳児院の外部講師による施設内研修なども実施して理解を深めた。

里親への委託については、昨年からの引き続きで4月1日での委託が2件、一時保護入所から里親への委託が3件と、実績としては5件の実績となった。そのうち、当施設がアフターで支援したのは4件となり移行後の訪問と離乳食講座等の来所の支援などを通し継続的に支援をおこなった。昨年度委託した里親への継続支援としての離乳食講座も実施している。また、児童相談所の里親支援の担当者の依頼により研修を実施したり、ちびっこ広場でのイベントなどを行うなど積極的な支援を行った。担当者は、8月から15回に渡り、フォスタリングについての研修を受け里親支援への理解を深めた。

外部研修は、大方ZOOM研修という形が多く取られるようになったため、学びの機会としては逆に多くの職員がその機会を得られることとなった。集合研修で行われる情報交換や、他施設見学などの機会は今年度もコロナ禍ということで行うことはできなかったが、オンラインや配信動画などでの外部研修を述べ93日81人と昨年を大幅に上回る研修受講となった(昨年21日25人)。

2. 苦情及び要望等の受付状況

(件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

3. 実習生受け入れ状況

(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
保育			1	1	1			1		1		1	6
社会福祉士			1				1						2
その他							1	1					2

通常どおりの受け入れを実施したが、年明けに新型コロナウイルスの拡大があり、予定変更をおこなった。今年度から公認心理師の実習を新規で受けた。今後も継続して実施していく。
社会福祉士実習は、前期と後期にわけての実習なので実人数は1人。

4. ボランティア受け入れ状況

(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
人数	2	15	21	28	8	21	20	19	20	12	0	18	184

合計受け入れ数 184名(前年148名: 36名増)
定期ボランティア アリスの会(5名) にゃんこの会(2名) 個人(1名)
年明け新型コロナウイルスの拡大に伴い、ボランティアの受け入れ1月下旬~3月上旬まで中止した。
開所当初からきてくださっているアリスの会のみなさまが「第四北越銀行賞」を受賞された。

5. マニュアルの改訂

今年度も見直しを実施し、養育の手順変更があったもの、内容変更があったものについてマニュアルの変更差し替えを実施した。

*差し替えたマニュアル
個人情報/プライバシー 衣類 新入職 苦情・相談 ボランティア 備品 記録

6. 地域との連携 地域への貢献

① BPプログラムの継続実施

* コロナ禍ということもあり、今年度はオンラインBPを実施する予定で準備をした。広報周知も行ったが、申し込みがなく実施に至らなかった。中央区の中ではオンラインのニーズが今年度はなかったということになる。施設内のスペース的に現状実施するには狭いこともあり、今後はどのようにしていくのかを検討していくこととしたい。

② 離乳食講座

* 新型コロナウイルスの感染拡大の状況をみながら実施する予定だったが、食事場面ということもあり、実施しなかった。
里親対象の1組限定での離乳食講座を実施している。別紙里親支援事業報告参照。

③ 地域との交流

* 新型コロナウイルスの影響で各公共施設が利用人数の制限などを実施していたり、人との交流をなるべく避けるという行動をとっていたたので、交流がほとんどなかった。
子育て支援センターなどは、利用人数の制限がある時期は、利用しないようにしていた。

当施設は、児童相談所、陸上競技場、家庭裁判所、市役所などが集中している公的施設集中地域であり、一般民家がないため地域住民との日々の日常をとおした交流は持ちづらい。地域の子育て支援施設を利用することで、地域の子育て家庭との交流を図っていたが、コロナ禍により子育て支援施設の利用は一般の利用者優先となるだろうと遠慮させていただいていた。ボランティアとの交流を感染状況をみながら実施し、子どもは地域の住民と触れ合う機会とした。